

青少年を取り巻く有害環境対策の推進(拡充)

(平成19年度予算額:86百万円)

平成20年度予定額:90百万円

現状

- ◆ 携帯電話の普及並びにそれに伴う違法・有害サイトを通じた犯罪等、メディアを悪用した犯罪・トラブル等に巻き込まれる青少年が増加。
 - 出会い系サイトに係る被害者のうち、児童の割合83%(H18:1153人)
 - サイバー犯罪のうち青少年育成保護条例違反等の検挙件数が1.4倍増(H18:910件)
- ◆ 子どものメディア利用や有害情報の実態について、保護者の認識が十分とは言えない。
 - 保護者のフィルタリングの認知率が約4割
 - 子どもの携帯電話利用に関してルールを決めていない親が約3割
- ◆ 生活安心プロジェクト緊急に講ずる具体的な施策(H19.12.17関係閣僚会合決定)。
 - 青少年を有害情報環境から守るための国民運動として、全国規模の学校関係団体やPTA、通信関係団体などの関係業界・団体の連携強化を目的とした「ネット安全安心全国推進会議」の開催を位置付け

課題

- 保護者や情報メディア事業者等も含めた大人が、有害情報や子どものメディア利用の実態を知ることが重要
- 携帯電話等の情報メディアを悪用した犯罪・トラブルから子どもを守るため、地域の実情に即した実効性ある取組を講じることが必要

有害情報に関する意識向上のための映像資料の作成【新規】

＜有害情報に係る犯罪・トラブルの事例に関する映像資料の内容＞

- ◇保護者、青少年向け
- ◇①出会い系サイト②誹謗中傷③個人情報流出④架空請求などの有害情報を通じた犯罪等に巻き込まれた事例の動画映像を作成(1事例5分程度、20分のオムニバス形式)し、ウェブ上で公開



携帯電話利用に係る親子のルールづくり等に関する調査研究【新規】

＜内容＞

- ◇携帯電話利用に際しての親子のルールづくりの実態を把握するため、保護者や子どもへのアンケート調査の実施
- ◇ルールの例や家庭でのルールづくり、ルール遵守に向けた取組例など、調査結果からその傾向を分析
- ◇有識者等における会議において、その分析結果や具体的事例を踏まえ、モデル的なルールづくりの方法等について取りまとめ
- ◇親子の取組の推進に向けて、取りまとめた内容を広く周知



有害環境から子どもを守るため推進体制の構築



●全国的な啓発活動の推進

ネット安全安心全国推進会議

(平成19年11月20日発足)

- ◇全国フォーラムの開催
 - ◇啓発リーフレットの作成
 - ◇地域の取組事例の普及
- 青少年団体
教育関係各分野の団体
ネットワーク構築
メディア関連団体
有識者・関係省庁

●県レベルの地域における取組の推進

地域コンソーシアム

- 47都道府県
- ◇教育関係者、青少年団体関係者、PTA、メディア関係団体担当者、警察関係者、行政担当者、有識者等による実行委員会の開催
 - ◇地域の取組方針の策定
 - ◇フォーラム等啓発活動などの取組

